【経営資料】決算の状況

貸借対照表

（単位：千円）

科　　目	平成27年度 平成28年3月31日現在	平成28年度 平成29年3月31日現在
（資産の部）		
1．信用事業資産	214,348,653	213,092,429
①現金	914,743	952,405
②預金	164,471,409	164,083,335
系統預金	164,365,480	163,975,165
系統外預金	105,928	108,170
③有価証券	7,303,061	7,213,040
国債	6,903,286	6,813,096
社債	399,774	399,943
④貸出金	41,126,206	40,280,575
⑤その他の信用事業資産	1,092,588	1,060,460
未収収益	1,056,914	1,026,061
その他の資産	35,673	34,398
⑥債務保証見返	－	2,000
⑦貸倒引当金	△ 559,354	△ 499,387
2．共済事業資産	74,703	71,171
①共済貸付金	73,210	69,773
②共済未収利息	798	780
③その他の共済事業資産	694	616
3．経済事業資産	2,766,154	2,992,273
①受取手形	4,986	7,992
②経済事業未収金	875,131	806,899
③経済受託債権	47,644	59,612
④棚卸資産	618,335	690,914
購買品	280,478	289,916
貯蔵品	124,990	119,884
その他の棚卸資産	212,866	281,113
⑤その他の経済事業資産	1,254,122	1,456,380
⑥貸倒引当金	△ 34,065	△ 29,527
4．雑資産	503,261	510,511
5．固定資産	3,285,879	3,462,544
①有形固定資産	3,130,577	3,309,190
建物	6,023,379	6,213,444
機械装置	1,831,833	1,831,196
土地	1,267,783	1,268,269
建設仮勘定	447	－
その他の有形固定資産	1,432,507	1,537,593
減価償却累計額	△ 7,425,374	△ 7,541,313
②無形固定資産	155,301	153,353
6．外部出資	7,984,233	7,807,304
系統出資	7,770,461	7,591,843
系統外出資	208,871	210,561
子会社等出資	4,900	4,900
7．繰延税金資産	92,828	72,860
資産の部　合計	229,055,713	228,009,094

科　　目	平成27年度 平成28年3月31日現在	平成28年度 平成29年3月31日現在
（負債の部）		
1．信用事業負債	215,741,362	214,789,576
①貯金	215,370,925	214,149,552
②借入金	24,136	13,256
③その他の信用事業負債	346,300	624,767
未払費用	164,860	165,911
その他の負債	181,440	458,855
④債務保証	－	2,000
2．共済事業負債	1,689,869	1,476,635
①共済借入金	73,210	69,773
②共済資金	1,196,681	1,003,346
③共済未払利息	798	753
④未経過共済付加収入	391,351	383,364
⑤共済未払費用	26,268	18,028
⑥その他の共済事業負債	1,558	1,369
3．経済事業負債	404,246	436,174
①経済事業未払金	353,252	370,363
②経済受託債務	32,752	48,996
③その他の経済事業負債	18,241	16,814
4．雑負債	442,645	381,882
①未払法人税等	79,000	32,259
②資産除去債務	37,211	37,340
③その他の負債	326,434	312,282
5．諸引当金	1,107,089	996,675
①賞与引当金	236,895	211,382
②退職給付引当金	835,381	745,312
③役員退職慰労引当金	34,812	39,981
負債の部　合計	219,385,214	218,080,944
（純資産の部）		
1．組合員資本	9,670,176	9,928,252
①出資金	2,653,254	2,631,689
②再評価積立金	816	816
③利益剰余金	7,035,696	7,308,368
利益準備金	2,395,179	2,475,179
その他利益剰余金	4,640,517	4,833,189
経営基盤強化積立金	1,570,348	1,919,630
税効果調整積立金	130,151	109,888
特別積立金	2,152,437	2,152,437
当期未処分剰余金	787,579	651,232
（うち当期剰余金）	377,064	312,011
④処分未済持分	△ 19,591	△ 12,622
2．評価・換算差額等	322	△ 102
①その他有価証券評価差額金	322	△ 102
純資産の部　合計	9,670,498	9,928,149
負債及び純資産の部　合計	229,055,713	228,009,094

損益計算書

（単位：千円）

科　　目	平成27年度 平成27年4月 1日から 平成28年3月31日まで	平成28年度 平成28年4月 1日から 平成29年3月31日まで
1．事業総利益	4,209,199	4,010,239
①信用事業収益	2,185,109	2,062,019
資金運用収益	2,028,023	1,904,202
（うち預金利息）	(929,465)	(924,396)
（うち有価証券利息）	(87,102)	(76,398)
（うち貸出金利息）	(796,726)	(715,320)
（うちその他受入利息）	(214,729)	(188,086)
役務取引等収益	121,660	121,022
その他経常収益	35,426	36,794
②信用事業費用	391,557	409,680
資金調達費用	192,153	149,330
（うち貯金利息）	(182,593)	(138,364)
（うち給付補填備金繰入）	(6,746)	(8,427)
（うち借入金利息）	(140)	(92)
（うちその他支払利息）	(2,673)	(2,445)
役務取引等費用	22,975	23,133
その他経常費用	176,427	237,216
（うち貸倒引当金繰入額）	(－)	(101)
（うち貸倒引当金戻入益）	(△ 50,034)	(－)
（うち貸出金償却）	(－)	(19)
信用事業総利益	1,793,552	1,652,339
③共済事業収益	1,297,061	1,272,551
共済付加収入	1,220,053	1,193,012
共済貸付金利息	1,735	1,559
その他の収益	75,273	77,978
④共済事業費用	93,540	74,543
共済借入金利息	1,735	1,559
共済推進費	48,217	35,691
共済保全費	15,570	15,675
その他の費用	28,017	21,617
共済事業総利益	1,203,521	1,198,007
⑤購買事業収益	6,813,649	6,388,365
購買品供給高	6,768,668	6,344,567
（うち購買手数料）	(1,042,322)	(961,056)
その他の収益	44,980	43,798
⑥購買事業費用	5,999,809	5,646,671
購買品供給原価	5,726,345	5,383,511
購買品供給費	103,138	101,196
その他の費用	170,324	161,963
（うち貸倒引当金戻入益）	(△ 4,088)	(△ 4,493)
購買事業総利益	813,839	741,694
⑦販売事業収益	198,940	252,073
販売品販売高	45,569	81,602
販売手数料	91,821	92,372
その他の収益	61,549	78,098
⑧販売事業費用	106,053	149,947
販売品販売原価	40,568	75,040
その他の費用	65,484	74,906
販売事業総利益	92,887	102,126
⑨保管事業収益	18,027	7,889
⑩保管事業費用	2,275	1,887
保管事業総利益	15,752	6,002
⑪哺育センター事業収益	132,623	128,989
⑫哺育センター事業費用	101,730	95,262
哺育センター事業総利益	30,893	33,727
⑬堆肥センター事業収益	80,363	76,753
⑭堆肥センター事業費用	70,228	54,501
堆肥センター事業総利益	10,135	22,252
⑮加工事業収益	1,742	1,656
⑯加工事業費用	1,820	1,967
加工事業総利益	△ 77	△ 311

科　　目	平成27年度 平成27年4月 1日から 平成28年3月31日まで	平成28年度 平成28年4月 1日から 平成29年3月31日まで
⑰利用事業収益	642,284	655,363
⑱利用事業費用	416,826	421,592
利用事業総利益	225,458	233,770
⑲作業受委託事業収益	21,478	19,221
⑳作業受委託事業費用	20,580	18,480
作業受委託事業総利益	897	740
㉑葬祭事業収益	38,622	33,419
㉒葬祭事業費用	2,894	2,346
葬祭事業総利益	35,728	31,072
㉓旅行事業収益	8,360	817
㉔旅行事業費用	3,735	212
旅行事業総利益	4,624	605
㉕簡易郵便局事業収益	3,719	3,686
㉖簡易郵便局事業費用	1,622	1,622
簡易郵便局事業総利益	2,096	2,064
㉗介護保険事業収益	12,558	14,672
㉘介護保険事業費用	16,496	14,693
介護保険事業総利益	△ 3,938	△ 21
㉙その他事業収益	38,985	37,991
㉚その他事業費用	22,928	22,151
その他事業総利益	16,057	15,840
㉛指導事業収入	7,828	10,881
㉜指導事業支出	40,058	40,552
指導事業収支差額	△ 32,230	△ 29,670
2．事業管理費	3,780,207	3,763,451
①人件費	2,987,713	2,959,550
②業務費	300,822	303,401
③諸税負担金	79,322	82,934
④施設費	400,674	405,639
⑤その他事業管理費	11,674	11,925
事業利益	428,991	246,787
3．事業外収益	161,002	168,336
①受取雑利息	3,034	2,759
②受取出資配当金	103,698	100,582
③賃貸料	42,662	46,002
④雑収入	11,607	18,991
4．事業外費用	3,371	4,703
①寄付金	1,603	1,651
②雑損失	1,768	3,051
経常利益	586,622	410,421
5．特別利益	28,759	30,677
①固定資産処分益	1,904	1,512
②一般補助金	26,855	29,165
6．特別損失	64,599	56,456
①固定資産処分損	26,507	26,573
②固定資産圧縮損	26,855	29,165
③減損損失	11,237	718
税引前当期利益	550,782	384,642
法人税・住民税及び事業税	100,175	52,538
法人税等調整額	73,543	20,091
法人税等合計	173,718	72,630
当期剰余金	377,064	312,011
当期首繰越剰余金	325,705	318,240
経営基盤強化積立金取崩額	11,237	718
税効果調整積立金取崩額	73,572	20,263
当期未処分剰余金	787,579	651,232

注記表

平成27年度

Ⅰ　重要な会計方針に係る事項に関する注記

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1)満期保有目的の債券

移動平均法に基づく償却原価法により行っています。

(2)その他の有価証券

市場価格のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法、市場価格のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。

また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理（売却原価は移動平均法により算定）しております。

2．外部出資の評価基準及び評価方法

当組合が保有している外部出資は市場価格のないものに該当しますので、移動平均法に基づく原価法により行っています。

3．棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。

ただし、生活購買品の一部については売価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、農機・自動車及び育成牛については個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。

4．固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産

法人税法に規定する基準により定率法により償却しています。ただし、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しています。

また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。

(2)無形固定資産

法人税法に規定する基準により定額法により償却しています。

また、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づき、定額法により償却しています。

5．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

正常先債権、その他の要注意先債権及び要管理先債権については、貸倒実績率に基づく予想損失率で算出した金額を計上しています。

破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

なお、破綻懸念先債権のうち、元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。

実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。

(2)退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しています。

(3)賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しています。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

6．リース取引にかかる会計処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度（平成20年度）開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。

7．消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しています。

また、固定資産にかかる控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、法人税法に定める期間で均等償却しています。

8．記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示をしております。

Ⅱ　貸借対照表に関する注記

1．固定資産の圧縮記帳額

固定資産の圧縮記帳額は、3,487,341千円です。その内訳は、次のとおりです。

建物	1,777,943千円	機械装置	1,463,558千円
構築物	216,522千円	その他	29,316千円

2．リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両、ATM、信用・共済端末、POSレジシステム、給油所設備等については、リース契約により使用しています。

所有権が当組合に移転しないオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。

なお、未経過リース料は10,635千円であり、解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額です。

3．担保に供した資産等

国民健康保険上矢作病院出納取扱金融機関に関する契約及び、東濃農業共済事務組合指定金融機関事務取扱契約にかかる保証金として、定期預金7,000千円を担保に差し入れております。また、当座借越契約に対する担保として定期預金3,000,000千円を差し入れております。

4．子会社等に対する金銭債権・債務

子会社等に対する金銭債権は、　11,577千円です。
子会社等に対する金銭債務は、　19,782千円です。

5．理事及び監事に対する金銭債権・債務

理事及び監事に対する金銭債権は、22,516千円です。
理事及び監事に対する金銭債務はありません。

6．貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額並びにその合計額

貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額並びにその合計額は次のとおりです。

（単位：千円）

債権区分	金額
破綻先債権	176,430
延滞債権	698,894
3ヵ月以上延滞債権	22,917
貸出条件緩和債権	108,783
合計	1,007,026

なお、それぞれの定義は、以下のとおりです。

イ．「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホに掲げる事由又は第4号に規定する事由が生じているものをいう。

ロ．「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したもの以外のものをいう。

ハ．「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く。）をいう。

ニ．「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権を除く。）をいう。

7．劣後特約付貸出金の額

貸出金には、他の債権より債務の履行が後順位である旨の特約が付された岐阜県信用農業協同組合連合会に対する劣後特約付貸出金2,691,000千円が含まれています。

Ⅲ　損益計算書に関する注記

1．子会社等との取引高の総額

(1)子会社等との取引による収益総額　17,258千円
うち事業取引高　17,093千円
うち事業取引以外の取引高　165千円

(2)子会社等との取引による費用総額　18,102千円
うち事業取引高　18,102千円
うち事業取引以外の取引高はありません。

2．減損損失の内容

(1)資産をグループ化した方法及び共用資産の概要

当組合は、管理会計の単位を基本に施設ごとに（ただし、基幹支店及びその配下の支店等、連携して営業を行っている支店グループは当該グループ単位）、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については各固定資産を最小単位としてグルーピングしております。

また、本店、カントリーエレベーター等の農業関係の共同利用施設については組合全体の共用資産とし、各地域アグリセンターについてはそれぞれ地域の共用資産としております。

(2)当該資産グループの概要と減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの内訳

（単位：千円）

場所		用途	種類	減損損失
Aコープ坂下	中津川市坂下730－1	Aコープ店舗	建物	3,742
			構築物	86
			器具備品	240
中津川市茄子川1646－28		遊休	土地	5,522
恵那市明智町大田885－4		遊休	土地	304
中津川市駒場1561－24 他		業務外固定資産	土地	1,342
合計				11,237

(3)減損損失を認識するに至った経緯

Aコープ坂下については、収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し減損損失として認識しました。

また、中津川市茄子川・駒場、恵那市明智町の土地は、遊休状態で当面の使用見込みがなく、かつ、土地の市場価格が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として認識しました。

(4)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基礎とした指標により取り壊し費用を控除して算定しております。

Ⅳ　金融商品に関する注記

1．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当組合は、組合員等から預った貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岐阜県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券による運用を行っています。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として預金、貸出金及び有価証券であり、貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。

また、有価証券は債券のみであり、満期保有目的及びその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。

(2)金融商品の内容及びそのリスク
当組合が保有する金融資産は、主として預金、貸出金及び有価証券であり、貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。
また、有価証券は債券のみであり、満期保有目的及びその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。

(3)金融商品にかかるリスク管理体制
①信用リスクの管理
当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査課を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。
②市場リスクの管理
当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。
とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。
市場リスクに係る定量的情報
当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金であります。
当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。
金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.5%上昇したものと想定した場合には、経済価値が106,413千円増加するものと把握しています。
当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。
また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。
③資金調達にかかる流動性リスクの管理
当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2．金融商品の時価等に関する事項
(1)金融商品の貸借対照表計上額及び時価等
当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表に含めず（3）に記載しています。

（単位：千円）

種類		貸借対照表計上額	時価	差額
預金		164,471,409	164,453,786	△ 17,622
有価証券		7,303,061	7,860,420	557,358
	満期保有目的の債券	7,202,612	7,759,971	557,358
	その他有価証券	100,449	100,449	－
貸出金		41,372,777		
	貸倒引当金	△ 559,354		
	貸倒引当金控除後	40,813,423	42,975,818	2,162,394
資産小計		212,587,894	215,290,024	2,702,130
貯金		215,370,925	215,579,583	208,657
負債小計		215,370,925	215,579,583	208,657

・貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 246,571千円を含めています。

(2)金融商品の時価の算定方法
①預金
満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。
また、満期のある預金については、短期金利の指標であるLIBORまたは長期金利の指標である円SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。
②有価証券
債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。
③貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。
一方、固定金利によるものは、貸出金の種類ごとに、元利金の合計額を短期金利の指標であるLIBORまたは長期金利の指標である円SWAPレートで割り引いた額から、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。
また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。
④貯金
要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。
また、定期貯金及び定期積金については、将来のキャッシュ・フローを短期金利の指標であるLIBORまたは長期金利の指標である円SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは（1）の金融商品の時価情報には含まれておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
外部出資	7,984,233

(4)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

種類		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金		164,471,409	－	－	－	－	－
有価証券	満期保有目的の債券	－	400,000	－	500,000	2,100,000	4,200,000
	その他有価証券のうち満期があるもの	100,000	－	－	－	－	－
貸出金		5,565,325	3,288,998	3,024,834	2,771,463	2,462,370	23,367,968
合計		170,136,734	3,688,998	3,024,834	3,271,463	4,562,370	27,567,968

・貸出金のうち、当座貸越 1,889,431千円については「1年以内」に含めています
・貸出金のうち、3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 645,245千円は償還の予定が見込めないため含めていません。

(5)貯金の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

種類	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
貯金	172,375,251	19,055,228	21,541,265	1,291,501	1,107,678

・要求払貯金については「1年以内」に含めています。

Ⅴ　有価証券に関する注記
1．有価証券の時価等
(1)満期保有目的の債券
満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

種類		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	6,802,837	7,361,791	558,953
	小計	6,802,837	7,361,791	558,953
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	399,774	398,180	△ 1,594
	小計	399,774	398,180	△ 1,594
合計		7,202,612	7,759,971	557,358

(2)その他有価証券
その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

種類		取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	100,003	100,449	445
	小計	100,003	100,449	445
合計		100,003	100,449	445

また、評価差額から繰延税金負債123千円を控除した額322千円が、その他有価証券評価差額金に含まれています。
なお、上記有価証券の期末評価にかかる時価は次のとおりです。
ア．上場有価証券　・・・　東京証券取引所等の最終価格
イ．店頭売買有価証券　・・・　日本証券業協会が公表する売買価格等
ウ．非上場有価証券　・・・　日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格

2．売却した満期保有目的の債券
該当はありません。

3．売却したその他有価証券
該当はありません。

4．保有目的区分を変更した有価証券
該当はありません。

Ⅵ　退職給付に関する注記
1．退職給付債務の内容等
(1)採用している退職給付制度の概要
職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。
また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国共済農業協同組合連合会、りそな銀行、三井住友信託銀行との契約による確定給付企業年金制度及び全国役職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,652,260千円
勤務費用	177,052
利息費用	21,548
数理計算上の差異の当期発生額	51,908
退職給付の支払額	△461,046
過去勤務費用の当期発生額	△110,725
期末における退職給付債務	3,330,997

(3)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,989,245千円
期待運用収益	43,715
数理計算上の差異の当期発生額	31,507
確定給付企業年金制度への拠出金	152,090
特定退職共済制度への拠出金	10,315
退職給付の支払額	△422,521
期末における年金資産	2,804,352

(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	3,330,997千円
確定給付企業年金制度（全共連）	△1,198,418
確定給付企業年金制度（りそな銀行）	△839,413
確定給付企業年金制度（三井住友信託銀行）	△553,740
特定退職共済制度	△212,779
未積立退職給付債務	526,645
未認識過去勤務費用	83,044
未認識数理計算上の差異	225,692
貸借対照表計上額純額	835,381
退職給付引当金	835,381

(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	177,052千円
利息費用	21,548
期待運用収益	△43,715
数理計算上の差異の損益処理額	△94,685
過去勤務費用の損益処理額	△27,681
出向者負担金受入額	△1,392
小計	31,126
（臨時に支払った割増退職金）	16,625
退職給付費用	47,752

(6)年金資産の主な内訳

①確定給付企業年金制度（全共連）	
一般勘定	100%
②確定給付企業年金制度（りそな銀行）	
債券	76%
株式	21%
その他	3%
合計	100%
③確定給付企業年金制度（三井住友信託銀行）	
債券	55%
株式	15%
その他	30%
合計	100%
④特定退職共済制度	
債券	78%
年金保険投資	18%
現金及び預金	4%
合計	100%

(7)長期期待運用収益率の設定方法に関する記載
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8)割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

①割引率	0.59%
②長期期待運用収益率	
確定給付企業年金制度（全共連）	1.50%
確定給付企業年金制度（りそな銀行）	1.50%
確定給付企業年金制度（三井住友信託銀行）	1.50%
特定退職共済制度	1.04%
③数理計算上の差異の処理年数	10年
④過去勤務費用の処理年数	3年

2. 厚生年金と農林年金の統合に伴う特例業務負担金の金額
人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金40,708千円を含めて計上しています。
また、同組合より示された平成28年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は586,876千円となっています。

Ⅶ 税効果会計に関する注記
1. 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産	
貸倒引当金	27,427千円
退職給付引当金	231,066
賞与引当金	65,525
固定資産の減損額	128,115
資産除去債務	10,292
その他	60,411
（小　計）	522,839
評価性引当額	△392,687
繰延税金資産合計	130,151
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	△123
除去費用資産計上額	△352
適格合併に伴うみなし配当	△36,847
繰延税金負債合計	△37,323
繰延税金資産の純額	92,828

2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.32
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.93
住民税均等割等	0.74
評価性引当額の増減	4.24
その他	△0.48
差異計	3.88
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.54%

平成28年度

Ⅰ 重要な会計方針に係る事項に関する注記
1. 有価証券の評価基準及び評価方法
(1)満期保有目的の債券
移動平均法に基づく償却原価法により行っています。

(2)その他の有価証券
市場価格のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法、市場価格のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。
また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理（売却原価は移動平均法により算定）しております。

2. 外部出資の評価基準及び評価方法
当組合が保有している外部出資は市場価格のないものに該当しますので、移動平均法に基づく原価法により行っています。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。
ただし、生活購買品の一部については売価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、農機・自動車及び育成牛については個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。

4. 固定資産の減価償却方法
(1)有形固定資産
法人税法に規定する基準により定率法により償却しています。ただし、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。
また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。

(2)無形固定資産
法人税法に規定する基準により定額法により償却しています。
また、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づき、定額法により償却しています。

5. 引当金の計上基準
(1)貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。
正常先債権、その他の要注意先債権及び要管理先債権については、貸倒実績率に基づく予想損失率で算出した金額を計上しています。
破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。
なお、破綻懸念先債権のうち、元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。
実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しています。
すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。

(2)退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しています。
①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。
②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。
過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しています。

(3)賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しています。

(4)役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

6. リース取引にかかる会計処理の方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度（平成20年度）開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税等の会計処理の方法
消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しています。
また、固定資産にかかる控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、法人税法に定める期間で均等償却しています。

8. 記載金額の端数処理
記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示をしております。

Ⅱ 会計方針の変更に関する注記
実務対応報告第32号の摘要
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。
この結果、当事業年度の事業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ814千円増加しています。

Ⅲ　貸借対照表に関する注記

1．固定資産の圧縮記帳額

固定資産の圧縮記帳額は、3,468,194千円です。その内訳は、次のとおりです。

建物	1,770,131千円	機械装置	1,466,316千円
構築物	202,499千円	その他	29,246千円

2．リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両、ATM、信用・共済端末、POSレジシステム、給油所設備等については、リース契約により使用しています。

所有権が当組合に移転しないオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。

なお、未経過リース料は37,311千円であり、解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額です。

3．担保に供した資産等

国民健康保険上矢作病院出納取扱金融機関に関する契約及び、東濃農業共済事務組合指定金融機関事務取扱契約にかかる保証金として、定期預金7,000千円を担保に差し入れております。

4．子会社等に対する金銭債権・債務

子会社等に対する金銭債権は、　22,324千円です。
子会社等に対する金銭債務は、　31,007千円です。

5．理事及び監事に対する金銭債権・債務

理事及び監事に対する金銭債権は、19,785千円です。
理事及び監事に対する金銭債務はありません。

6．貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、３ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額並びにその合計額

貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、３ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額並びにその合計額は次のとおりです。

（単位：千円）

債権区分	金額
破綻先債権	124,730
延滞債権	629,746
３ヵ月以上延滞債権	17,124
貸出条件緩和債権	127,689
合計	899,291

なお、それぞれの定義は、以下のとおりです。

イ．「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホに掲げる事由又は第4号に規定する事由が生じているものをいう。

ロ．「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したもの以外のものをいう。

ハ．「３ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から３ヵ月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く。）をいう。

ニ．「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権を除く。）をいう。

7．劣後特約付貸出金の額

貸出金には、他の債権より債務の履行が後順位である旨の特約が付された岐阜県信用農業協同組合連合会に対する劣後特約付貸出金2,691,000千円が含まれています。

Ⅳ　損益計算書に関する注記

1．子会社等との取引高の総額

(1)子会社等との取引による収益総額　33,090千円
　うち事業取引高　33,040千円
　うち事業取引以外の取引高　50千円

(2)子会社等との取引による費用総額　29,661千円
　うち事業取引高　29,661千円
　うち事業取引以外の取引高はありません。

2．減損損失の内容

(1)資産をグループ化した方法及び共用資産の概要

当組合は、管理会計の単位を基本に施設ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については各固定資産を最小単位としてグルーピングしております。

また、本店、カントリーエレベーター等の農業関係の共同利用施設については組合全体の共用資産とし、各地域アグリセンターについてはそれぞれ地域の共用資産としております。

(2)当該資産グループの概要と減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの内訳

（単位：千円）

場所		用途	種類	減損損失
Aコープ坂下	中津川市坂下730－1	Aコープ店舗	建物	708
恵那市明智町大田877－20		遊休	土地	10
合計				718

(3)減損損失を認識するに至った経緯

Aコープ坂下については、収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として認識しました。

また、恵那市明智町の土地は、遊休状態で当面の使用見込みがなく、かつ、土地の市場価格が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として認識しました。

(4)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基礎とした指標により取り壊し費用を控除して算定しております。

Ⅴ　金融商品に関する注記

1．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当組合は、組合員等から預った貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岐阜県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券による運用を行っています。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として預金、貸出金及び有価証券であり、貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。

また、有価証券は債券のみであり、満期保有目的及びその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。

(3)金融商品にかかるリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査課を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金であります。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が2.0%上昇したものと想定した場合には、経済価値が54,306千円増加するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達にかかる流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

(1)金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表に含めず（3）に記載しています。

（単位：千円）

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	164,083,335	164,045,340	△ 37,995
有価証券	7,213,040	7,648,579	435,538
満期保有目的の債券	7,202,471	7,638,010	435,538
その他有価証券	10,569	10,569	－
貸出金	40,502,609		
貸倒引当金	△ 499,387		
貸倒引当金控除後	40,003,221	41,717,236	1,714,014
資産小計	211,299,598	213,411,156	2,111,557
貯金	214,149,552	214,195,905	46,352
負債小計	214,149,552	214,195,905	46,352

・貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 222,033千円を含めています。

(2)金融商品の時価の算定方法

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

また、満期のある預金については、短期金利の指標であるLIBORまたは長期金利の指標である円SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類ごとに、元利金の合計額を短期金利の指標であるLIBORまたは長期金利の指標である円SWAPレートで割り引いた額から、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。

また、定期貯金及び定期積金については、将来のキャッシュ・フローを短期金利の指標であるLIBORまたは長期金利の指標である円SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは（1）の金融商品の時価情報には含まれておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
外部出資	7,807,304

(4)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

種類		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金		164,083,335	−	−	−	−	−
有価証券	満期保有目的の債券	400,000	−	500,000	2,100,000	2,000,000	2,200,000
	その他有価証券のうち満期があるもの	−	−	−	−	−	10,000
貸出金		5,280,932	3,172,374	2,915,024	2,580,226	2,285,236	23,498,339
合計		169,764,267	3,172,374	3,415,024	4,680,226	4,285,236	25,708,339

・貸出金のうち、当座貸越 1,726,435千円については「1年以内」に含めています
・貸出金のうち、3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 548,441千円は償還の予定が見込めないため含めていません。

(5)貯金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

種類	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
貯金	178,675,569	22,274,460	11,009,870	1,289,695	917,955

・要求払貯金については「1年以内」に含めています。

Ⅵ 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価等

(1)満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種類		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	6,802,527	7,238,690	436,162
	小計	6,802,527	7,238,690	436,162
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	399,943	399,320	△ 623
	小計	399,943	399,320	△ 623
合計		7,202,471	7,638,010	435,538

(2)その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種類		取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国債	10,671	10,569	△ 102
	小計	10,671	10,569	△ 102
合計		10,671	10,569	△ 102

また、評価差額△102千円を、その他有価証券評価差額金として純資産の部に計上しています。

なお、上記有価証券の期末評価にかかる時価は次のとおりです。

ア．上場有価証券　・・・　東京証券取引所等の最終価格
イ．店頭売買有価証券　・・・　日本証券業協会が公表する売買価格等
ウ．非上場有価証券　・・・　日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格

2. 売却した満期保有目的の債券

該当はありません。

3. 売却したその他有価証券

該当はありません。

4. 保有目的区分を変更した有価証券

該当はありません。

Ⅶ 退職給付に関する注記

1. 退職給付債務の内容等

(1)採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国共済農業協同組合連合会、りそな銀行、三井住友信託銀行との契約による確定給付企業年金制度及び全国役職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,330,997千円
勤務費用	154,674
利息費用	19,652
数理計算上の差異の当期発生額	△19,757
退職給付の支払額	△423,609
期末における退職給付債務	3,061,957

(3)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,804,352千円
期待運用収益	41,179
数理計算上の差異の当期発生額	37,218
確定給付企業年金制度への拠出金	147,222
特定退職共済制度への拠出金	10,189
退職給付の支払額	△388,205
期末における年金資産	2,651,957

(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	3,061,957千円
確定給付企業年金制度（全共連）	△1,130,895
確定給付企業年金制度（りそな銀行）	△795,816
確定給付企業年金制度（三井住友信託銀行）	△517,741
特定退職共済制度	△207,503
未積立退職給付債務	409,999
未認識過去勤務費用	46,135
未認識数理計算上の差異	289,176
貸借対照表計上額純額	745,312
退職給付引当金	745,312

(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	154,674千円
利息費用	19,652
期待運用収益	△41,179
数理計算上の差異の損益処理額	6,508
過去勤務費用の損益処理額	△36,908
出向者負担金受入額	△1,333
小計	101,414
退職給付費用	101,414

(6)年金資産の主な内訳

①確定給付企業年金制度（全共連）	
一般勘定	100%
②確定給付企業年金制度（りそな銀行）	
債券	76%
株式	21%
その他	3%
合計	100%
③確定給付企業年金制度（三井住友信託銀行）	
債券	47%
株式	15%
その他	38%
合計	100%
④特定退職共済制度	
債券	75%
年金保険投資	20%
現金及び預金	4%
その他	1%
合計	100%

(7)長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8)割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

①割引率	0.59%
②長期期待運用収益率	
確定給付企業年金制度（全共連）	1.50%
確定給付企業年金制度（りそな銀行）	1.50%
確定給付企業年金制度（三井住友信託銀行）	1.50%
特定退職共済制度	1.08%
③数理計算上の差異の処理年数	10年
④過去勤務費用の処理年数	3年

2. 厚生年金と農林年金の統合に伴う特例業務負担金の金額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金39,882千円を含めて計上しています。

また、同組合より示された平成29年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は552,424千円となっています。

Ⅷ 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産	
貸倒引当金	16,702千円
退職給付引当金	206,153
賞与引当金	58,468
固定資産の減損額	126,080
資産除去債務	10,328
その他	52,922
（小　計）	470,653
評価性引当額	△360,765
繰延税金資産合計	109,888
繰延税金負債	
除去費用資産計上額	△180
適格合併に伴うみなし配当	△36,847
繰延税金負債合計	△37,028
繰延税金資産の純額	72,860

2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.89
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.72
住民税均等割等	1.06
評価性引当額の増減	△8.30
その他	△0.71
差異計	△8.78
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.88%

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年3月28日）を当事業年度から適用しています。

剰余金処分計算書

（単位：円）

科　　目	平成27年度	平成28年度
当期未処分剰余金	787,579,406	651,232,968
剰余金処分額	469,339,397	309,034,087
利益準備金	80,000,000	70,000,000
任意積立金	350,000,000	200,000,000
（経営基盤強化積立金）	(350,000,000)	(200,000,000)
（税効果調整積立金）	(－)	(－)
出資配当金	39,339,397	39,034,087
次期繰越剰余金	318,240,009	342,198,881

（注）1. 出資配当は、次のとおりです。
平成27年度　1.5%　　平成28年度　1.5%

2. 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩し基準等は次のとおりです。

（1）経営基盤強化積立金

目　　的：貸出金等不良債権の処理、固定資産の減損会計、有価証券の価格下落、会計等法制度の変更に伴う費用の発生等、金融経済環境の急激な変化に伴う損失発生へのてん補に備え、組合経営の健全な発展を図ることを目的として積立を行う。

積立目標額：次の金額の合計額を限度額として積み立てる。
①貸倒引当金繰入対象債権の期末残高の7%に相当する額
②有形固定資産（償却累計額控除後）の期末帳簿残高の5%に相当する額

取崩し基準：次の事象が発生した事業年度において、必要額を取り崩すことができる。
①債権を償却（貸倒引当金繰入含む）することにより多額の費用が発生した場合、その費用相当額
②減損会計等の適用により多額の費用が発生した場合、その費用相当額
③不稼動資産等処分
不稼動資産計上等上記①②以外の資産について処分損が発生、またはその価値の毀損により全額回収が危ぶまれる場合に評価損を計上する場合、その費用相当額
④会計等法制度の変更により多額の費用等が発生した場合、その相当額

（2）税効果調整積立金

積立目標額：繰延税金資産（法人税等の前払い部分）の剰余金処分を留保するために毎期積立を行う。ただし、繰延税金負債及び有価証券の評価差額にかかる繰延税金資産に対する額を除く。

取崩し基準：繰延税金資産が回収された、または回収不能となった年度において当該減少額を取り崩す。

3. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額が含まれています。
平成27年度　19,000 千円　　平成28年度　16,000 千円

部門別損益計算書

平成27年度　　（単位：千円）

区分		計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	①	11,501,357	2,185,109	1,297,061	4,037,054	3,972,001	10,130	
事業費用	②	7,292,158	391,557	93,540	3,451,121	3,328,837	27,102	
事業総利益（①－②）	③	4,209,199	1,793,552	1,203,521	585,933	643,163	△ 16,971	
事業管理費	④	3,780,207	1,384,071	824,097	664,490	700,684	206,863	
（うち人件費）	⑤')	2,987,713	1,051,505	705,643	459,092	584,693	186,779	
（うち減価償却費）	⑤)	202,065	39,691	15,323	112,118	33,612	1,319	
※うち共通管理費	⑥		161,065	84,280	75,656	60,643	11,413	△ 393,059
（うち人件費）	⑦')		68,784	35,992	32,309	25,898	4,874	△ 167,859
（うち減価償却費）	⑦)		10,043	5,255	4,717	3,781	711	△ 24,509
事業利益（③－④）	⑧	428,991	409,481	379,423	△ 78,557	△ 57,520	△ 223,834	
事業外収益	⑨	161,002	80,692	45,450	18,910	14,457	1,490	
※うち共通分	⑩		21,039	11,009	9,882	7,921	1,490	△ 51,343
事業外費用	⑪	3,371	1,381	722	648	520	97	
※うち共通分	⑫		1,381	722	648	520	97	△ 3,371
経常利益（⑧＋⑨－⑪）	⑬	586,622	488,792	424,151	△ 60,295	△ 43,583	△ 222,441	
特別利益	⑭	28,759	9	4	28,740	3	0	
※うち共通分	⑮		9	4	4	3	0	△ 23
特別損失	⑯	64,599	18,295	8,902	31,985	5,242	173	
※うち共通分	⑰		2,442	1,278	1,147	919	173	△ 5,961
税引前当期利益（⑬＋⑭－⑯）	⑱	550,782	470,506	415,253	△ 63,540	△ 48,823	△ 222,614	
営農指導事業分配賦額	⑲		－	－	222,614	－	△ 222,614	
営農指導事業分配賦後税引前当期利益（⑱－⑲）	⑳	550,782	470,506	415,253	△ 286,154	△ 48,823		

平成28年度　　（単位：千円）

区分		計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	①	10,966,352	2,062,019	1,272,551	3,963,551	3,656,362	11,867	
事業費用	②	6,956,112	409,680	74,543	3,355,759	3,089,014	27,115	
事業総利益（①－②）	③	4,010,239	1,652,339	1,198,007	607,792	567,347	△ 15,247	
事業管理費	④	3,763,451	1,397,485	822,747	677,591	675,714	189,913	
（うち人件費）	⑤')	2,959,550	1,062,371	703,825	466,150	558,513	168,689	
（うち減価償却費）	⑤)	192,043	38,558	14,809	108,998	28,518	1,157	
※うち共通管理費	⑥		164,007	87,603	80,823	60,448	11,235	△ 404,119
（うち人件費）	⑦')		67,682	36,152	33,354	24,945	4,636	△ 166,770
（うち減価償却費）	⑦)		9,200	4,914	4,533	3,390	630	△ 22,669
事業利益（③－④）	⑧	246,787	254,853	375,260	△ 69,798	△ 108,366	△ 205,161	
事業外収益	⑨	168,336	82,384	48,136	24,160	12,097	1,557	
※うち共通分	⑩		22,731	12,141	11,202	8,378	1,557	△ 56,011
事業外費用	⑪	4,703	1,908	1,019	940	703	130	
※うち共通分	⑫		1,908	1,019	940	703	130	△ 4,703
経常利益（⑧＋⑨－⑪）	⑬	410,421	335,329	422,377	△ 46,578	△ 96,972	△ 203,734	
特別利益	⑭	30,677	613	327	29,467	226	42	
※うち共通分	⑮		613	327	302	226	42	△ 1,512
特別損失	⑯	56,456	14,682	9,787	30,737	1,249	0	
※うち共通分	⑰		4	2	2	1	0	△ 10
税引前当期利益（⑬＋⑭－⑯）	⑱	384,642	321,261	412,917	△ 47,848	△ 97,995	△ 203,692	
営農指導事業分配賦額	⑲		－	－	203,692	－	△ 203,692	
営農指導事業分配賦後税引前当期利益（⑱－⑲）	⑳	384,642	321,261	412,917	△ 251,541	△ 97,995		

※　⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

1．共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

（1）共通管理費等

（人頭割＋人件費を除いた事業管理費割＋事業総利益割）の平均値

（2）営農指導事業

農業関連事業に全額を配賦

2．配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）

区分		信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	27年度	40.98%	21.44%	19.25%	15.43%	2.90%	100.00%
	28年度	40.58%	21.68%	20.00%	14.96%	2.78%	100.00%
営農指導事業費	27年度	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	28年度	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%

財務諸表の正確性等にかかる確認

確　認　書

1　私は、当ＪＡの平成２８年４月１日から平成２９年３月３１日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。

2　この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。

(1)　業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
(2)　業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
(3)　重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成２９年６月１９日
東美濃農業協同組合
代表理事組合長　　足立　能夫

損益の状況

最近の5事業年度の主要な経営指標

（単位：百万円）

項　　目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	17,038	18,029	11,914	11,501	10,966
信用事業収益	2,294	2,268	2,237	2,185	2,062
共済事業収益	1,330	1,290	1,296	1,297	1,272
農業関連事業収益	8,888	9,725	4,016	4,037	3,963
生活その他事業	4,509	4,732	4,355	3,972	3,656
営農指導事業	16	12	8	10	11
経常利益	541	501	462	586	410
当期剰余金	429	381	298	377	312
出資金	2,731	2,711	2,688	2,653	2,631
（出資口数）	(2,731,239)	(2,711,863)	(2,688,607)	(2,653,254)	(2,631,689)
純資産額	9,088	9,409	9,362	9,670	9,928
総資産額	223,792	227,524	226,118	229,055	228,009
貯金等残高	210,359	214,167	212,944	215,370	214,149
貸出金残高	48,038	47,680	45,096	41,126	40,280
有価証券残高	9,275	9,604	8,219	7,303	7,213
剰余金配当金額	40	40	39	39	39
出資配当額	40	40	39	39	39
事業利用分量配当額	－	－	－	－	－
職員数（人）	390	386	383	380	371
単体自己資本比率（%）	13.37	13.60	12.92	13.26	13.07

（注1）経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
（注2）当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
（注3）信託業務の取り扱いは行っていません。
（注4）「単体自己資本比率」は「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。
なお、平成24年度は旧告示（バーゼルⅡ）に基づく単体自己資本比率を記載しています。
（注5）平成25年度以前は農業関連事業収益に受託販売品取扱高を含めています。

利益総括表

（単位：百万円、%）

項　　目	平成27年度	平成28年度	増　減
資金運用収支	1,835	1,754	△ 80
資金運用収益	2,028	1,904	△ 123
資金調達費用	192	149	△ 42
役務取引等収支	98	97	0
役務取引等収益	121	121	0
役務取引等費用	22	23	0
その他信用事業収支	△ 141	△ 200	△ 59
その他信用事業収益	35	36	1
その他信用事業費用	176	237	60
信用事業粗利益	1,793	1,652	△ 141
（信用事業粗利益率）	(0.82)	(0.76)	(△ 0.06)
事業粗利益	4,209	4,010	△ 198
（事業粗利益率）	(1.81)	(1.73)	(△ 0.08)

$$信用事業粗利益率（\%）= \frac{信用事業粗利益}{信用事業資産（債務保証見返を除く）平均残高} \times 100$$

$$事業粗利益率（\%）= \frac{事業粗利益}{総資産（債務保証見返を除く）平均残高} \times 100$$

資金運用収支の内訳

（単位：百万円、%）

項　　目	平成27年度			平成28年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	215,177	2,028	0.94	215,096	1,904	0.88
うち預金	163,817	1,144	0.69	166,971	1,112	0.66
うち有価証券	7,754	87	1.12	7,233	76	1.05
うち貸出金	43,606	796	1.82	40,892	715	1.74
資金調達勘定	217,883	189	0.08	217,485	146	0.06
うち貯金・定期積金	217,852	189	0.08	217,467	146	0.06
うち譲渡性貯金	－	－	－	－	－	－
うち借入金	30	0	0.45	18	0	0.49
経費率			0.63			0.64
総資金利ざや			0.22			0.17

（注1）　借入留保金・貸付留保金勘定は除外しています。
（注2）　資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

経費率（%）　＝　信用部門の事業管理費 ／ 資金調達勘定（貯金・定期積金＋借入金）平均残高 ×100

総資金利ざや（%）　＝　資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回り＋経費率）

受取・支払利息の増減額

（単位：百万円）

項　　目	平成27年度増減額	平成28年度増減額
受取利息	△ 55	△ 123
うち預金	33	△ 31
うち有価証券	△ 17	△ 10
うち貸出金	△ 71	△ 81
支払利息	2	△ 42
うち貯金・定期積金	4	△ 42
うち譲渡性貯金	－	－
うち借入金	0	0
うちその他支払利息	△ 1	0
差　　引	△ 58	△ 80

（注1）　増減額は、前年度対比です。
（注2）　受取利息の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

事業の概況

信用事業

貯金に関する指標

科目別貯金平均残高

（単位：百万円、%）

種　　類	平成27年度		平成28年度		増　減
流動性貯金	74,598	(34.2)	76,231	(35.0)	1,633
うち当座貯金	751	(1.0)	724	(0.9)	△ 27
うち普通貯金	73,304	(98.2)	75,001	(98.3)	1,696
うち貯蓄貯金	541	(0.7)	505	(0.6)	△ 36
うち通知貯金	－	(－)	－	(－)	－
定期性貯金	143,175	(65.7)	141,039	(64.8)	△ 2,136
うち定期貯金	138,708	(96.8)	136,439	(96.7)	△ 2,269
うち定期積金	4,466	(3.1)	4,599	(3.2)	132
その他の貯金	77	(0.0)	196	(0.0)	118
計	217,852	(100.0)	217,467	(100.0)	△ 385
譲渡性貯金	－	(－)	－	(－)	－
合　　計	217,852	(100.0)	217,467	(100.0)	△ 385

（注）（ ）内は構成比です。

定期貯金残高

（単位：百万円、%）

種　　類	平成27年度		平成28年度		増　減
定期貯金	136,913	(100.0)	132,235	(100.0)	△ 4,677
うち固定金利定期	136,901	(99.9)	132,225	(99.9)	△ 4,676
うち変動金利定期	11	(0.0)	10	(0.0)	0

（注1） 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
（注2） 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
（注3）（ ）内は構成比です。

貸出金等に関する指標

科目別貸出金平均残高

（単位：百万円）

種　　類	平成27年度	平成28年度	増　減
手形貸付	106	83	△ 22
証書貸付	37,851	34,925	△ 2,925
当座貸越	1,955	1,791	△ 163
割引手形	7	0	△ 7
金融機関貸付	3,685	4,091	405
合　　計	43,606	40,892	△ 2,714

貸出金の金利条件別内訳残高

（単位：百万円、%）

種　　類	平成27年度		平成28年度		増　減
固定金利貸出	30,461	(74.0)	30,306	(75.2)	△ 155
変動金利貸出	8,169	(19.8)	7,727	(19.1)	△ 441
その他	2,495	(6.0)	2,246	(5.5)	△ 248
合　　計	41,126	(100.0)	40,280	(100.0)	△ 845

（注1） 特約期間付変動金利型貸付について、特約期間中は「固定金利貸出」に、特約期間終了後は「変動金利貸出」に含めます。
（注2） その他は、当座貸越、無利息等、固定・変動の区分がないものです。
（注3）（ ）内は構成比です。

貸出金の担保別内訳残高

（単位：百万円）

種　　類		平成27年度	平成28年度	増　減
担保	貯金・定期積金	2,135	1,944	△ 190
	共済返戻金	458	426	△ 32
	有価証券	－	－	－
	動産	－	－	－
	不動産	3,744	3,162	△ 581
	その他の担保	－	－	－
種　　類		6,338	5,533	△ 805
保証	農業信用基金協会保証	8,136	9,118	982
	個人保証	1,055	929	△ 125
	その他の保証	14,129	13,517	△ 611
小　　計		23,320	23,565	244
信用		11,466	11,181	△ 285
合　　計		41,126	40,280	△ 845

債務保証の担保別内訳残高

（単位：百万円）

種　　類	平成27年度	平成28年度	増　減
貯金・定期積金	－	2	2
有価証券	－	－	－
動産	－	－	－
不動産	－	－	－
その他の担保	－	－	－
小　　計	－	2	2
信用	－	－	－
合　　計	－	2	2

貸出金の使途別内訳残高

（単位：百万円、％）

種　　類	平成27年度		平成28年度		増　減
設備資金	9,663	(23.4)	8,315	(20.6)	△ 1,348
運転資金	4,306	(10.4)	5,100	(12.6)	793
営農関連資金	34	(0.0)	34	(0.0)	0
生活関連資金	25,223	(61.3)	25,186	(62.5)	△ 37
その他	1,896	(4.6)	1,641	(4.0)	△ 255
合　　計	41,126	(100.0)	40,280	(100.0)	△ 845

（注）（　）内は構成比です。

貸出金の業種別残高

（単位：百万円、％）

区　　分	平成27年度		平成28年度		増　減
農業	825	(2.0)	853	(2.1)	27
林業	244	(0.5)	263	(0.6)	19
水産業	21	(0.0)	20	(0.0)	0
製造業	6,621	(16.1)	6,928	(17.2)	306
鉱業	89	(0.2)	84	(0.2)	△ 5
建設業	2,376	(5.7)	2,367	(5.8)	△ 9
不動産業	199	(0.4)	212	(0.5)	13
電気・ガス・熱供給・水道業	398	(0.9)	403	(1.0)	5
運輸・通信業	1,359	(3.3)	1,350	(3.3)	△ 8
卸売・小売業・飲食店	1,373	(3.3)	1,395	(3.4)	21
サービス業	3,328	(8.0)	3,607	(8.9)	279
金融・保険業	3,388	(8.2)	4,466	(11.0)	1,078
地方公共団体	8,265	(20.0)	6,831	(16.9)	△ 1,434
その他	12,634	(30.7)	11,495	(28.5)	△ 1,139
合　　計	41,126	(100.0)	40,280	(100.0)	△ 845

（注）（　）内は構成比です。

主要な農業関係の貸出金残高（営農類型別）

（単位：百万円）

種　　類	平成27年度	平成28年度
農　　業	298	326
穀作	44	65
野菜・園芸	74	62
果樹・樹園農業	4	8
工芸作物	－	7
養豚・肉牛・酪農	80	84
養鶏・養卵	1	1
養蚕	－	－
その他農業	93	97
農業関連団体等	5	15
合　　計	304	341

（注1）　農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。なお、「貸出金の業種別残高」の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
（注2）「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
（注3）「農業関連団体等」には、ＪＡや全農とその子会社等が含まれています。

主要な農業関係の貸出金残高（資金種類別・貸出金）

（単位：百万円）

種　　類	平成27年度	平成28年度
プロパー資金	252	298
農業制度資金	52	43
うち農業近代化資金	1	－
うちその他制度資金	51	43
合　　計	304	341

（注1）　プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
（注2）　農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでＪＡが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
（注3）　その他制度資金には，農業経営改善促進資金（スーパーＳ資金）などが該当します。

主要な農業関係の貸出金残高（資金種類別・受託貸付金）

該当する取引はありません。

リスク管理債権の状況

（単位：百万円）

区　　分	平成27年度	平成28年度	増　減
破綻先債権額	176	124	△ 51
延滞債権額	698	629	△ 69
3ヵ月以上延滞債権額	22	17	△ 5
貸出条件緩和債権額	108	127	18
合　　計	1,007	899	△ 107

（注1） 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

（注2） 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

（注3） 3ヵ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

（注4） 貸出条件緩和債権とは、債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

区　　分	平成27年度					平成28年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	53	34	－	53	34	34	19	－	34	19
うち信用	52	33	－	52	33	33	18	－	33	18
うちその他	1	0	－	1	0	0	0	－	0	0
個別貸倒引当金	593	558	0	593	558	558	509	60	498	509
うち信用	556	525	0	556	525	525	480	60	465	480
うちその他	36	33	0	36	33	33	29	0	33	29
合　　計	647	593	0	647	593	593	528	60	533	528

貸出金償却の額

（単位：百万円）

項　　目	平成27年度	平成28年度
貸出金償却額	－	60

（注） 貸出金償却額は、個別貸倒引当金相殺前の金額を表示しています。

内国為替取扱実績

（単位：千件、百万円）

種　　類		平成27年度		平成28年度	
		仕　向	被仕向	仕　向	被仕向
送金・振込為替	件数	98	414	98	418
	金額	38,626	84,586	37,984	80,091
代金取立為替	件数	0	0	0	0
	金額	23	84	36	6
雑為替	件数	28	29	27	28
	金額	50,330	50,142	45,087	45,066
合　　計	件数	127	443	126	446
	金額	88,980	134,813	83,107	125,163

有価証券に関する指標

種類別有価証券平均残高

（単位：百万円）

種　　類	平成27年度	平成28年度	増　減
国債	7,093	6,833	△ 259
地方債	14	－	△ 14
政府保証債	－	－	－
金融債	－	－	－
短期社債	－	－	－
社債	646	399	△ 247
株式	－	－	－
その他の証券	－	－	－
合　　計	7,754	7,233	△ 521

商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

有価証券残存期間別残高

（単位：百万円）

種　　類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めないもの	合計
平成27年度								
国債	100	－	2,599	2,302	999	901	－	6,903
地方債	－	－	－	－	－	－	－	－
政府保証債	－	－	－	－	－	－	－	－
金融債	－	－	－	－	－	－	－	－
短期社債	－	－	－	－	－	－	－	－
社債	－	399	－	－	－	－	－	399
株式	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－	－	－	－	－
平成28年度								
国債	－	499	4,101	909	400	901	－	6,813
地方債	－	－	－	－	－	－	－	－
政府保証債	－	－	－	－	－	－	－	－
金融債	－	－	－	－	－	－	－	－
短期社債	－	－	－	－	－	－	－	－
社債	399	－	－	－	－	－	－	399
株式	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－	－	－	－	－

有価証券等の時価情報等

有価証券の時価情報

[売買目的有価証券]

該当する取引はありません。

[満期保有目的の債券]

（単位：百万円）

種　　類		平成27年度			平成28年度		
		貸借対照表計上額	時　価	差　額	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	6,802	7,361	558	6,802	7,238	436
	地方債	－	－	－	－	－	－
	政府保証債	－	－	－	－	－	－
	金融債	－	－	－	－	－	－
	短期社債	－	－	－	－	－	－
	社債	－	－	－	－	－	－
	その他の証券	－	－	－	－	－	－
	小計	6,802	7,361	558	6,802	7,238	436
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	－	－	－	－	－	－
	地方債	－	－	－	－	－	－
	政府保証債	－	－	－	－	－	－
	金融債	－	－	－	－	－	－
	短期社債	－	－	－	－	－	－
	社債	399	398	△ 1	399	399	0
	その他の証券	－	－	－	－	－	－
	小計	399	398	△ 1	399	399	0
合　　計		7,202	7,759	557	7,202	7,638	435

[その他有価証券]

（単位：百万円）

種　　類		平成27年度			平成28年度		
		貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差　額	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差　額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株式	－	－	－	－	－	－
	債券	100	100	0	－	－	－
	国債	100	100	0	－	－	－
	地方債	－	－	－	－	－	－
	短期社債	－	－	－	－	－	－
	社債	－	－	－	－	－	－
	その他の証券	－	－	－	－	－	－
	小計	100	100	0	－	－	－
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	株式	－	－	－	－	－	－
	債券	－	－	－	10	10	0
	国債	－	－	－	10	10	0
	地方債	－	－	－	－	－	－
	短期社債	－	－	－	－	－	－
	社債	－	－	－	－	－	－
	その他の証券	－	－	－	－	－	－
	小計	－	－	－	10	10	0
合　　計		100	100	0	10	10	0

金銭の信託の時価情報等

該当する取引はありません。

デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

共済取扱実績

長期共済新契約高・長期共済保有高

（単位：百万円）

種類		平成27年度		平成28年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
生命総合共済	終身共済	12,121	230,808	10,624	221,846
	定期生命共済	62	1,740	7	1,529
	養老生命共済	2,544	85,774	2,761	78,224
	うちこども共済	746	23,185	1,002	22,840
	医療共済	816	7,421	310	6,745
	がん共済	−	514	−	494
	定期医療共済	−	3,477	−	3,166
	介護共済	761	1,575	560	2,124
	年金共済	−	599	−	564
建物更生共済		16,507	367,241	16,822	361,460
合計		32,815	699,152	31,087	676,156

（注）金額は、年度末の保障金額（医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、がん共済はがん死亡共済金額、年金共済は付加された定期特約金額）です。

医療系共済の入院共済金額保有高

（単位：百万円）

種類	平成27年度		平成28年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	7	83	8	86
がん共済	1	10	1	11
定期医療共済	0	5	−	5
合計	9	99	9	103

（注）金額は、年度末の入院共済金額です。

介護共済の年金保有高

（単位：百万円）

種類	平成27年度		平成28年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	1,742	3,519	950	4,367

（注）金額は、年度末の介護共済金額です。

年金共済の年金保有高

（単位：百万円）

種類	平成27年度		平成28年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	238	3,097	267	3,209
年金開始後	−	1,249	−	1,265
合計	238	4,347	267	4,475

（注）金額は、年金年額（利率変動型年金は最低保証年金額）です。

短期共済新契約高

（単位：百万円）

種類	平成27年度		平成28年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	45,943	48	45,942	50
自動車共済		920		915
傷害共済	88,160	49	82,272	48
団体定期生命共済	14	0	13	0
定額定期生命共済	−	−	−	−
賠償責任共済		0		0
自賠責共済		134		134
合計		1,154		1,149

（注1）金額は、保障金額を表示しています。
（注2）自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

農業関連事業取扱実績

買取購買品（生産資材）取扱実績

（単位：百万円）

種　　類	平成27年度		平成28年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
飼料	1,057	22	865	20
肥料	404	76	368	68
農薬	261	48	263	48
保温資材	22	2	11	1
包装資材	9	1	9	1
農業機械	630	91	725	99
購買家畜	287	0	307	0
その他	211	42	209	40
合　　計	2,882	285	2,760	280

（注）　受託購買はありません。

受託販売品取扱実績

（単位：百万円）

種　　類	平成27年度		平成28年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
米	649	30	631	28
種籾・麦・大豆	94	2	87	2
トマト・なす	615	12	705	14
栗	100	2	98	1
茶	6	0	6	0
その他農産物	171	3	167	3
畜産物	3,766	40	3,712	40
合　　計	5,404	91	5,410	92

買取販売品取扱実績

（単位：百万円）

種　　類	平成27年度		平成28年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	45	5	81	6

保管事業取扱実績

（単位：百万円）

項　　目		平成27年度	平成28年度
収益	保管料	5	5
	荷役料	−	−
	その他の収益	12	2
	計	18	7
費用	保管材料費	−	−
	保管労務費	−	−
	その他の費用	2	1
	計	2	1

その他取扱実績

（単位：百万円　取扱数量は各単位）

種　　類	平成27年度			平成28年度		
	取扱数量	収益額	事業総利益	取扱数量	収益額	事業総利益
哺育センター事業	210（頭）	132	30	217（頭）	128	33
堆肥センター事業	20,150（㎥）	80	10	20,424（㎥）	76	22
加工事業	8（ｔ）	1	0	8（ｔ）	1	0
利用事業		642	225		655	233
作業受委託事業	156（ha）	21	0	137（ha）	19	0

生活その他事業取扱実績

買取購買品（生活資材）取扱実績

（単位：百万円）

種　　類	平成27年度		平成28年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
石油類	1,417	232	1,322	201
自動車	300	73	265	69
米	80	20	79	17
食料品	1,304	289	1,183	262
電化製品	64	7	52	6
耐久資材	68	7	127	14
衣料品	51	3	53	3
保健用品	1	0	2	0
日用品	193	16	196	15
家庭燃料	250	87	234	80
その他	153	18	67	7
合　　計	3,886	756	3,584	680

（注）　受託購買はありません。

その他取扱実績

（単位：百万円）

種　　類	平成27年度		平成28年度	
	収益額	事業総利益	収益額	事業総利益
葬祭事業	38	35	33	31
旅行事業	8	4	0	0
簡易郵便局事業	3	2	3	2
介護保険事業	12	△3	14	0

（参考）平成27年度　葬祭事業取扱額　770百万円、旅行事業取扱額　110百万円
　　平成28年度　葬祭事業取扱額　684百万円、旅行事業取扱額　95百万円

指導事業

（単位：百万円）

項　　目		平成27年度	平成28年度
収入	賦課金	－	－
	指導事業補助金	3	6
	実費収入	4	4
	計	7	10
支出	経営改善費	23	24
	生活改善費	4	3
	教育情報費	12	11
	計	40	40

経営諸指標

利益率

（単位：%）

項　　目	平成27年度	平成28年度	増　減
総資産経常利益率	0.25	0.17	△ 0.07
資本経常利益率	6.28	4.25	△ 2.02
総資産当期純利益率	0.16	0.13	△ 0.02
資本当期純利益率	4.03	3.23	△ 0.80

○総資産利益率

総資産に対する利益（経常利益または当期純利益）の割合であり、値が高いほど資金運用の効率と収益性が高いことを意味します。

$$\text{総資産経常利益率（\%）} = \frac{\text{経常利益}}{\text{総資産（債務保証見返を除く）平均残高}} \times 100$$

$$\text{総資産当期純利益率（\%）} = \frac{\text{当期剰余金（税引後）}}{\text{総資産（債務保証見返を除く）平均残高}} \times 100$$

○資本利益率

利益（経常利益または当期純利益）と資本の割合で、１単位の資本でいくらの利益をあげることができるかということを意味し、値が高いほど収益性が高いことを意味します。

$$\text{資本経常利益率（\%）} = \frac{\text{経常利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$$

$$\text{資本当期純利益率（\%）} = \frac{\text{当期剰余金（税引後）}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$$

貯貸率・貯証率

（単位：%）

区　　分		平成27年度	平成28年度	増　減
貯貸率	期末	19.09	18.80	△ 0.28
	期中平均	20.01	18.80	△ 1.21
貯証率	期末	3.39	3.36	△ 0.02
	期中平均	3.55	3.32	△ 0.23

$$\text{貯貸率（期末）} = \frac{\text{貸出金残高}}{\text{貯金残高}} \times 100 \qquad \text{貯貸率（期中平均）} = \frac{\text{貸出金平均残高}}{\text{貯金平均残高}} \times 100$$

$$\text{貯証率（期末）} = \frac{\text{有価証券残高}}{\text{貯金残高}} \times 100 \qquad \text{貯証率（期中平均）} = \frac{\text{有価証券平均残高}}{\text{貯金平均残高}} \times 100$$

自己資本の充実の状況

自己資本の構成に関する事項

（単位：百万円）

項　　目	平成27年度	経過措置による不算入額	平成28年度	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	9,630		9,889	
うち、出資金及び資本準備金の額	2,653		2,631	
うち、再評価積立金の額	0		0	
うち、利益剰余金の額	7,035		7,308	
うち、外部流出予定額（△）	39		39	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 19		△ 12	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	34		19	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	34		19	
うち、適格引当金コア資本算入額	－		－	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－		－	
うち、回転出資金の額	－		－	
うち、上記以外に該当するものの額	－		－	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－		－	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－		－	
コア資本に係る基礎項目の額　（イ）	9,665		9,908	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	44	67	66	44
うち、のれんに係るものの額	－	－	－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	44	67	66	44
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	－	－	－	－
適格引当金不足額	－	－	－	－
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	－	－	－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－	－	－
前払年金費用の額	－	－	－	－
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	－	－	－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－	－	－	－
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	－	－	－	－
特定項目に係る10パーセント基準超過額	－	－	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	－	－	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	－	－
特定項目に係る15パーセント基準超過額	－	－	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	－	－	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	－	－
コア資本に係る調整項目の額　（ロ）	44		66	
自己資本				
自己資本の額　（（イ）－（ロ））　（ハ）	9,620		9,841	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	64,123		67,065	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 11,284		△ 7,687	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）	67		44	
うち、繰延税金資産	－		－	
うち、前払年金費用	－		－	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 11,352		△ 7,731	
うち、上記以外に該当するものの額	－		－	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	8,415		8,200	
信用リスク・アセット調整額	－		－	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	－		－	
リスク・アセット等の額の合計額　（ニ）	72,538		75,266	
自己資本比率				
自己資本比率　（（ハ）／（ニ））	13.26%		13.07%	

（注1）「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しています。
（注2）当ＪＡは、信用リスク・アセット額の算出にあっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
（注3）当ＪＡが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

（単位：百万円）

	平成27年度			平成28年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	6,915	–	–	6,825	–	–
我が国の地方公共団体向け	8,305	–	–	6,862	–	–
地方公共団体金融機構向け	–	–	–	–	–	–
我が国の政府関係機関向け	399	39	1	399	39	1
地方三公社向け	–	–	–	–	–	–
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	165,001	33,000	1,320	165,594	33,118	1,324
法人等向け	805	478	19	717	627	25
中小企業等向け及び個人向け	5,245	2,845	113	4,656	2,175	87
抵当権付住宅ローン	13,751	4,091	163	13,291	3,979	159
不動産取得等事業向け	323	323	12	261	256	10
三月以上延滞等	160	67	2	144	52	2
信用保証協会等による保証付	8,233	819	32	9,031	887	35
共済約款貸付	73	–	–	69	–	–
出資等	917	917	36	919	919	36
他の金融機関等の対象資本調達手段	9,802	24,506	980	9,622	24,057	962
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	135	339	13	115	288	11
複数の資産を裏付とする資産（いわゆるファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	–	–	–	–	–	–
証券化	–	–	–	–	–	–
経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの	–	△ 11,284	△ 451	–	△ 7,687	△ 307
上記以外	9,465	7,979	319	9,913	8,349	333
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	229,536	64,123	2,564	228,427	67,065	2,682
信用リスク・アセットの額の合計額	229,536	64,123	2,564	228,427	67,065	2,682

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額（基本的手法）	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%
	8,415	336	8,200	328

所要自己資本額	リスク・アセット等（分母）計 a	所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等（分母）計 a	所要自己資本額 b=a×4%
	72,538	2,901	75,266	3,010

（注1）「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
（注2）「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
（注3）「三月以上延滞等」とは，元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが 150%になったエクスポージャーのことです。
（注4）「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
（注5）「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段およびコア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰越税金資産等）により、リスク・アセットに算入したもの、不算入したものが該当します。
（注6）「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
（注7）当ＪＡでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\%\text{）の直近3年間の合計額}}{\text{直近 3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

信用リスクに関する事項

標準的手法に関する事項

当ＪＡでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

（ア）リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは，以下の信用格付業者による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

信　用　格　付　業　者
株式会社格付投資情報センター(R&I)、フィッチレーティングスリミテッド（Fitch） 株式会社日本格付研究所(JCR)、　　ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's） スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービシズ（S&P）

（注）「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

（イ）リスク・ウエイトの判定に当たり使用する信用格付業者の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	信　用　格　付　業　者	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I，Moody's，JCR，S&P，Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I，Moody's，JCR，S&P，Fitch	

信用リスクに関するエクスポージャー（地域別，業種別，残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

		平成27年度					平成28年度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国内		229,536	41,498	7,315	－	160	228,427	40,617	7,225	－	144
国外		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
地域別残高計		229,536	41,498	7,315	－	160	228,427	40,617	7,225	－	144
法人	農業	56	56	－	－	－	74	74	－	－	－
	林業	52	52	－	－	－	21	21	－	－	－
	水産業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	製造業	294	294	－	－	－	276	276	－	－	－
	鉱業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	建設・不動産業	382	382	－	－	－	366	366	－	－	－
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	－	－	－	1	1	－	－	－
	運輸・通信業	403	3	399	－	－	403	3	399	－	－
	金融・保険業	167,737	3,237	－	－	－	168,329	4,234	－	－	－
	卸売・小売・飲食・サービス業	288	288	－	－	0	225	225	－	－	0
	日本国政府・地方公共団体	15,221	8,305	6,915	－	－	13,688	6,862	6,825	－	－
	上記以外	19	19	－	－	－	23	23	－	－	－
個人		28,860	28,856	－	－	160	28,529	28,525	－	－	144
その他		16,219	0	－	－	－	16,486	0	－	－	－
業種別残高計		229,536	41,498	7,315	－	160	228,427	40,617	7,225	－	144
1年以下		165,488	888	100	－		165,326	832	399	－	
1年超3年以下		1,799	1,399	399	－		1,977	1,477	500	－	
3年超5年以下		5,438	2,834	2,603	－		6,683	2,574	4,109	－	
5年超7年以下		4,215	1,908	2,307	－		6,087	5,176	911	－	
7年超10年以下		9,308	8,307	1,000	－		4,163	3,762	401	－	
10年超		24,568	23,664	903	－		25,526	24,622	903	－	
期間の定めないもの		18,717	2,494	－	－		18,662	2,172	－	－	
残存期間別残高計		229,536	41,498	7,315	－		228,427	40,617	7,225	－	

（注1）信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

（注2）「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ･バランスシート･エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

（注3）「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。

（注4）「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

（注5）「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

区分	平成27年度					平成28年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	53	34	－	53	34	34	19	－	34	19
個別貸倒引当金	593	558	0	593	558	558	509	60	498	509

信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

		平成27年度						平成28年度					
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
				目的使用	その他					目的使用	その他		
国内		593	558	0	593	558		558	509	60	498	509	
国外		－	－	－	－	－		－	－	－	－	－	
地域別計		593	558	0	593	558		558	509	60	498	509	
法人	農業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	林業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	水産業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	製造業	11	16	－	11	16	－	16	9	－	16	9	－
	鉱業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	建設・不動産業	19	24	－	19	24	－	24	5	16	7	5	16
	電気･ガス･熱供給･水道業	0	－	－	0	－	－	－	－	－	－	－	－
	運輸・通信業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	金融・保険業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	卸売･小売･飲食･サービス業	3	1	－	3	1	－	1	0	－	1	0	－
	上記以外	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
個人		559	515	0	559	515	0	515	493	43	471	493	43
業種別計		593	558	0	593	558	0	558	509	60	498	509	60

（注）　貸出金償却額は、個別貸倒引当金相殺前の金額を表示しています。

信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

（単位：百万円）

		平成27年度			平成28年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト　0%	－	18,017	18,017	－	16,914	16,914
	リスク・ウエイト　2%	－	－	－	－	－	－
	リスク・ウエイト　4%	－	－	－	－	－	－
	リスク・ウエイト　10%	－	11,585	11,585	－	11,923	11,923
	リスク・ウエイト　20%	－	165,021	165,021	－	165,612	165,612
	リスク・ウエイト　35%	－	10,885	10,885	－	10,652	10,652
	リスク・ウエイト　50%	－	98	98	－	68	68
	リスク・ウエイト　75%	－	3,830	3,830	－	2,915	2,915
	リスク・ウエイト　100%	－	13,300	13,300	－	13,543	13,543
	リスク・ウエイト　150%	－	6,729	6,729	－	23	23
	リスク・ウエイト　200%	－	－	－	－	6,702	6,702
	リスク・ウエイト　250%	－	135	135	－	115	115
	その他	－	－	－	－	－	－
リスク・ウエイト　1250%		－	－	－	－	－	－
合計		－	229,603	229,603	－	228,471	228,471

（注1）　信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
（注2）「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は信用格付業者による依頼格付のみ使用しています。
（注3）　経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
（注4）　1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るものなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク･ウエイトを適用するなど信用リスク･アセット額を軽減する方法です。

当ＪＡでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当ＪＡでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク･ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

区　　分	平成27年度			平成28年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－
我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－
地方三公社向け	－	－	－	－	－	－
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	－	－	－	－	－	－
法人等向け	－	－	－	33	－	－
中小企業等向け及び個人向け	－	20	－	87	17	－
抵当権付住宅ローン	－	2,854	－	－	2,535	－
不動産取得等事業向け	－	－	－	－	－	－
三月以上延滞等	－	15	－	－	29	－
証券化	－	－	－	－	－	－
上記以外	－	68	－	1	64	－
合　　計	－	2,959	－	122	2,646	

(注1)　「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

(注2)　「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

(注3)　「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

(注4)　「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

(注5)　「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当ＪＡにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当ＪＡの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等の評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

（単位：百万円）

	平成27年度		平成28年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	－	－	－	－
非上場	7,984	7,984	7,807	7,807
合　　計	7,984	7,984	7,807	7,807

（注）　「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

（単位：百万円）

平成27年度			平成28年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
－	－	－	－	－	－

貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

（単位：百万円）

平成27年度		平成28年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	－	－	0

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

（単位：百万円）

平成27年度		平成28年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
－	－	－	－

金利リスクに関する事項

金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当ＪＡでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

・市場金利が上下に2%変動した時に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。

・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長時間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定します。

・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。
　　金利リスク＝運用勘定の金利リスク量＋調達勘定の金利リスク量（△）

算出した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期ごとにＡＬＭ委員会および理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	490	733